

地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」

私たち鳥取銀行が本店を置く鳥取県では、人口減少や少子高齢化が進んでいます。後継者不在率も高く、事業所数は年々減少しています。こうした環境の下で、地域が存続していくためには、未来を担う世代が安心して暮らせるまちを創ることや、雇用の場を守ることが必要です。私たちは、地域金融機関として、これまでの金融の枠組みを越えたサービスを提供するとともに、更なる地域の価値向上に取り組むことで、持続可能な地域社会の未来を「創り、守り、支える存在」になりたいと思っています。

中期経営計画

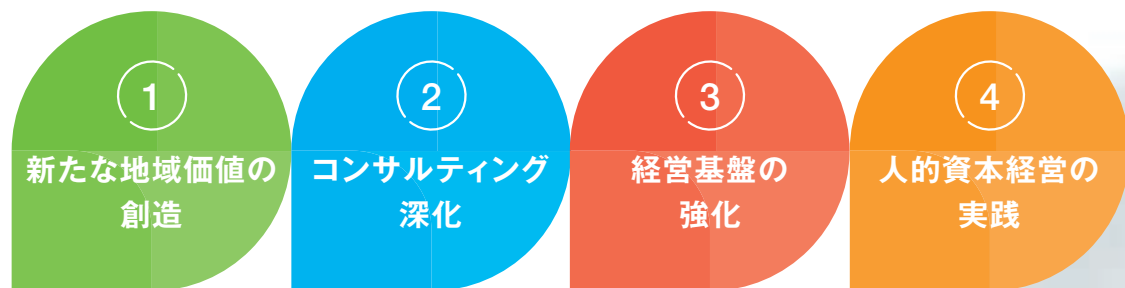
for the *FUTURE* ~未来に向けて~

計画期間 ▶ 2024年4月～2027年3月(3年間)

目指す姿 ▶ 地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク

● 重点テーマ

2026年度の目指す姿 達成に向けたミッション



● 計数目標

収益性	経常利益20億円	効率性	コアOHR80%台前半
健全性	自己資本比率8%程度	専門性	行内プロフェッショナル人財150人

● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2026年3月期の決算概要や最近の取組みなどについて紹介する「とりぎん通信／2026年3月期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧の上、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

2025年度の国内経済は、米国の関税政策の影響を受けながらも、緩やかな回復が続きました。個人消費については、雇用・所得環境の改善を背景として底堅く推移し、企業収益についてもAI関連需要などにより堅調な動きを維持しています。金融市場では、日本銀行が2025年12月に追加利上げを発表し、政策金利がおよそ30年ぶりの水準となる0.75%まで引き上げられました。

鳥取県経済をみますと、インバウンド需要が活況である一方で、物価高の影響により個人消費については緩やかな回復にとどまりました。また、企業の生産活動についても、持ち直しの動きに弱さが見られ、総じて、景気は足踏み状態となりました。

このような環境の下、当行はパーパスである“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」のもと、中期経営計画「for the FUTURE ~未来に向けて~」に取り組んでおります。「新たな地域価値の創造」「コンサルティング深化」「経営基盤の強化」「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマに取り組むことで、地域の明るい未来を切り拓いていきたいと考えています。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役頭取
入江 到



2026年6月